

- ① 《特集》 高校との連携・協働入門——次世代と取り組む地域づくり
- ⑨ 《うおろ君の気にな～るゼミナール》
「ファクトチェック」って？
- ⑩ 《ヴォロ's トピック》
G7広島サミットへの対話と政策提言
松原 裕樹（G7市民社会コアリション2023 共同代表、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 事務局長）
- ⑫ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」》
「応援する市民の会」で大阪ボラ協と遭遇した日々
阿部 陽一郎（社会福祉法人中央共同募金会 常務理事・事務局長）
- ⑬ 《東日本大震災 南相馬発～現地から伝える「被災地の今」》
災害が繰り返されても
誰も孤独にならない地域をつくる
掃部 郁子（フリーランスライター、NPO 法人うつくしまブランチ 理事）
- ⑭ 《V時評》
1.隣にあるジェニーズ問題
2.タガが緩めば差別が広がる
- ⑮ 《毎日NPO！ 山田発信 組織と事業の支援論》
助成金マニアが語る、深淵なる助成金の世界
山田 泰久（公益財団法人日本非営利組織評価センター 業務執行理事）
- ⑯ 《現場は語る～コーディネートの現場から》
ボランティアによるボランティアのための地域の居場所づくり——住民ニーズに寄り添うコーディネーション
水田 真澄（社会福祉法人吹田市社会福祉協議会 ボランティアコーディネーター）
- ⑰ 《ピックアップニュース》
- ⑱ 《U35の Social Good》
都市農園「シェラトンファーム」事務局 ほか
- ⑲ 《この人に》
中澤 まゆみさん（ノンフィクションライター）
- ⑳ 《アゴラ／シネマ／ライブラリー》
金輝 発達障害カフェバー／『1%の風景』／書籍紹介
- ㉑ 《晴れ時々ボランティア》
高橋 伸拓さん（ういいえ自然に親しむ会 会長）



じぶんの町を良くするしくみ

赤い羽根共同募金

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。

例えば……



地域で、子育てのお手伝いをしたり、悩んでいるお母さん、お父さんの相談にのる活動や、



障がいのある人が、まちで幸せに暮らせるお手伝いをする活動や、



地域で、1人暮らしや寝たきりの高齢者に、栄養の整った食事を届ける活動や、



地域に住むみんなが「安心・安全」に暮らすための活動や、

地域のいろいろな活動のために役立てられます。

- 今年度は前年度に引き続き、中央共同募金会の全国共通助成テーマである「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」に重点を置き、つながることをあきらめず、感染症防止策を講じながら工夫して行っている活動や、悩み葛藤しながら活動している仲間たちの交流を図るなど、withコロナ、ポストコロナに向けた社会づくりへの支援など先進的な事業を「重点助成テーマ」として福祉活動の支援を行ってまいります。
- 国内で大きな災害が発生した時は、共同募金は都道府県域を超えて、被災地で被災した人々を助ける活動の支援も行います。
- 寄付金には、税の特典があります。会社など法人の寄付金は、全額損金算入できます。個人の寄付金は、所得税の所得控除または税額控除、住民税の税額控除の対象になります。



赤い羽根おおさか

www.akaihane-osaka.or.jp/
募金の使いみちはすべて、ホームページに掲載されています。

高校との連携・協働入門

——次世代と取り組む地域づくり

昨年度の高校1年生から順次実施されている新学習指導要領は「社会に開かれた教育課程」を掲げている。学校活動の中で地域課題・社会課題が取り上げられることも増えてきた。

私たちは、高校とどう連携・協働し、高校生世代を市民社会に迎えることができるのだろうか。現状を概観し、高校と市民団体の実践から考えたい。

【特集チーム】

川中 大輔、陳代 修平、筒井 のり子、永井 美佳、増田 宏幸、村岡 正司、百瀬 真友美



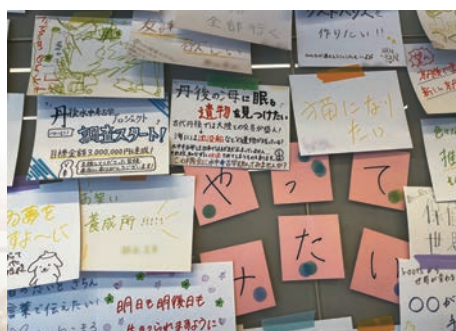
子ども食堂で調理（上）、子どもとの交流（左）（3ページ）
提供＝兵庫県立香寺高等学校



岡山県立岡山南高等学校、NPO 法人消費者ネットおかやま他が集まり総合学習の内容を検討（4ページ）
提供＝岡山市 ESD・市民協働推進センター



民生委員に同行し見守り訪問（5ページ）
提供＝兵庫県立尼崎小田高等学校



roots（ルーツ）、京丹後市未来チャレンジ交流センターを訪れた高校生が書いた「やってみたいこと」（6ページ）



高校と市民活動の連携・協働を概観する

2018年に改訂され、22年度の高校1年生から順次実施されている「新学習指導要領」。理念として「社会に開かれた教育課程」が掲げられ（注1）、文部科学省（以下、文科省）の資料には「これらの学校には、社会と連携・協働した教育活動を充実させることがますます求められます」（注2）とある。「総合的な学習の時間」は「総合的な探究の時間」に改編。地域や社会課題に精通する市民団体にとって、高校と連携・協働して次世代に活動や課題を知ってもらうチャンスとも言える。

しかし、教育分野の団体を除くと、高校との接点が乏しい団体は少なくない。まず、高校と市民活動の連携・協働の現状を整理してみたい。

連携・協働のいろいろ

連携・協働と一口に言ってもいろいろなものがある。小学校だと、通学路の見守りボランティア、行事手伝い、花壇の整備、読み聞か

せボランティアなど、学校活動を補助的にサポートする①**学校ボランティア**的な活動がまず思い浮かぶかもしれない。しかし、高校は一般に地域との結びつきが小中学校と比べて薄く、このタイプの活動は多くない。ただし支援学校では、高等部を含めてボランティアを公募している学校がある。よくある活動は、学習支援や行事支援などだ。

②**コミュニティ・スクール**は、保護者や地域住民などで構成される「学校運営協議会」を設置・導入した学校のこと。04年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正・施行されて設置が可能になり、17年の同法改正で設置の努力義務が課された。保護者や地域住民が学校とともに、どんな子どもたちを地域でどう育てるかなどを話し合い、ビジョンを共有して、「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みとされる。公立高校では、21年度で全国の805校が該当（導入率22・9%）。

ちなみに公立小・中・義務教育学校の導入率は37・3%だ。

文科省の政策としては、学校には学校運営協議会が、地域には「地域学校共同本部」が設置され、地域と学校をつなぐコーディネーターとして「地域学校協働活動推進員」を置くことが構想されている。地域学校協働活動推進員は、17年の社会教育法改正で教育委員会が委嘱できることになったもので、PTA関係者・経験者、退職教職員、自治会・青年会、公民館関係者などが想定対象の例に挙げられている（注3）。

なお、地域との協働で高校改革に取り組んだ例として、08年頃からの「**隠岐島前高校魅力化プロジェクト**」が知られている。島根の隠岐諸島で県外からの「ヨソモノ」と町村職員、教員、地域住民らが力を合わせて魅力ある高校づくりに取り組み、過疎地での生徒数増加と地域の活性化を果たした例だ（注4）。文科省は、この事例も踏まえて「地域との協働による

高校主体の 連携・協働

- ①学校ボランティア
- ②コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）
- ③授業
 - ・総合的な探究の時間
 - ・キャリア教育
 - ・その他の教科学習など
- ④課外活動
 - ・部活動
 - ・生徒会

●生徒を支援対象とする活動の場を校内にもつ

●校外での高校生世代の活動の場

市民団体が主体 の連携・協働

高等学校教育改革推進事業」を実施している。高校が自治体、高等教育機関、産業界等とコンソーシアムを構築し、地域課題の解決などをテーマに探究的な学びを実現するもので、同事業の「全国サミット」の発表事例が公開されている（注5）。

③**授業**の場面に着目すると、総合学習やキャリア学習でゲストティーチャーとして話をしたり、

活動の場に体験や見学を受け入れたりする連携がある。授業計画の中で「情報リソース」として一定の役割を果たす関わりが多いが、授業の企画から参画したり、授業を超えた高校生の主体的な活動に発展したりすることもある。

④課外活動で地域活動と接点が多いのは、ボランティア部やインターアクトクラブ（注6）、生徒会だ。活動内容は、環境整備活動や地域イベントのサポート、福祉ボランティア、被災者支援など。他の部活動でも、それぞれの強みを生かす協働がある。スポーツ庁と文化庁は23年度から公立中学を対象に部活動の地域移行政策を進めており、高校についても同様の方針が示されている（注7）。部活動の運営を市民団体が担う関わり方も、今後増えるかもしれない。

●香寺高校×地域の子ども食堂

兵庫県立香寺高等学校（姫路市）では、児童保育科目を選択している生徒と食物部の生徒が地域の子ども食堂を手伝っている。参加者

は固定しておらず、参加頻度もまちまちだ。1回に4〜8人程度になることが多い。

きっかけは、5年前の探究学習で生徒が「子ども食堂というものがあるらしい」と調べ始めたことだ。担当の八木喜代子先生が子ども食堂に関する市内の集まりを紹介すると、2人の生徒が参加。そこで出会った女性と意気投合し、一緒に香寺地域で子ども食堂を始めることになった。八木先生も加わり、大人は会場探しや地域との調整、衛生面の対応などに携わり、生徒はポスターやランチョンマット、子ども向けの参加スタンブカードなどを作った。4カ月ほど準備してスタート。八木先生の勧めで、他の生徒や顧問をしている食物部の生徒も参加するようになった。その後、先生や生徒が見つけた別の子ども食堂に申し出て手伝いに入ったり、向こうから声がかかったりで、今5カ所に関わっている。

八木先生は、「教室では学べな

いことが山ほどあり、生徒にはメリットしかない」という。しかし、連携先が増えると先生はどんどん多忙にならないか。「生徒や地域の人との活動は楽しく、苦にならない。家族はあきらめてくれてます（笑）。ただ、そういう生活スタイルが難しい先生も多い。無理してほしくないし、先生の担い手が広がりにくいのが課題」という。

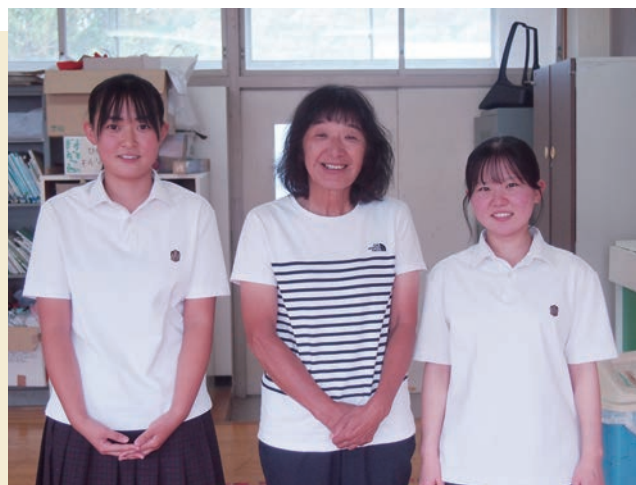
コーディネーションが要

八木先生に限らず、高校を外部と「つなぐ」人は重要だ。地域協働の「担当教員」が置かれていることもあるが、肩書きにかかわらず、積極的な先生が鍵になるようだ。教員ではなく専任のコーディネーターを校内に配置するケースや、NPO法人が校内に拠点を持ち、学習支援や居場所運営に加えてコーディネーションするケースもある。

地域の間支援組織はどうだろうか。岡山市ESD・市民協働推進センター（以下、推進センター）

コロナ禍で実習に行けなくなったので、自分から出ていかないと、という危機感がありました。子ども食堂はいろいろな年齢の子どもと関われるし、大人から「ここでdashを入れたほうがいいよ」など教えてもらえます。毎月欠かさず参加している子ども食堂ではメニューも考えていて、旬の食材を使うことや、材料が無駄にならないことなどに気をつけています。瀬澤凛さん（3年生・食物部部長）

食事作りから任されることもあれば、子どもと触れ合うのがメインのことも。場所によって違う経験ができます。保護者とコミュニケーションできるのも、保育士を目指しているので勉強になります。「いやだな」と思ったことはありません。自分のためになり、ボランティアとして役に立つ面もあって、これからも続けたいです。神田七海さん（3年生）



瀬澤凛さん

八木喜代子先生

神田七海さん

香寺高生の声

（注1）「社会に開かれた教育課程」は、全学習指導要領に共通する理念。（注2）文部科学省サイト「社会に開かれた教育課程」より。（注3）文部科学省サイト「地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況について（令和3年度）」ページ。（注4）隠岐島前高校魅力化プロジェクトは「未来を変えた島の学校」隠岐島前発ふるさと再興への挑戦（山内道雄・岩本悠・田中輝美著、岩波書店、2015年）に詳しい。（注5）文部科学省サイト「地域との協働による高等学校教育改革の推進」ページ。（注6）ロータリークラブの支援を得て、高校生が活動する社会貢献のクラブ。私立高校に多いが公立高校でも例があり、地区主催の活動もある。本誌539号（2021年10・11月号）「被災地の今」に事例がある。（注7）スポーツ庁・文化庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（2022年12月）より。

Vol. 132

「ファクトチェック」って？

うお3君の
気にな〜る
ゼミナール



まんが■ラッキー植松

偽・誤情報対策として注目されるファクトチェック。取材や編集における間違いを確認する作業、政治家や専門家の発言の検証、マスメディア報道に対する検証、ソーシャルメディアで拡散する不確実な投稿の検証など複数の意味がある。ファクトチェックという言葉が聞いた時、どの意味で使われているか気をつけたい。

世界のファクトチェック団体を調査しているデューク大学レポート「2008年の11から22年に424に増加したが、23年には417サイトに減少した。世界的には踊り場といえそう。日本国内では22年に独立系メディア「Infact」、Googleとヤフーが運営資金を提供した「日本ファクトチェックセンター」、ファクトチェック専門メディア「リトマス」の3団体が、国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）に加盟した。IFCNは団体が守るべき原則を定めている。検索サイトやソーシャルメディアに検証結果を表示する場合（注）、IFCNの加盟が条件になることが多く、国内で対策が進むことが期待される。

ファクトチェックには課題もある。間違いを指摘するという性質上、対立する政治勢力の攻撃に利用される「ファクトチェックの武器化」や、政府によるメディア規制に利用されることもある。

法政大学社会学部教授 藤代裕之

ウォロ・バインダー、いかがでしょうか？

ウォロ2年分(12冊)を挟み込めるバインダー(1冊500円+送料350円)です。お問い合わせはウォロ編集部/office@osakavol.orgまで



(注) 例えばGoogleは2017年、検索結果にリストアップされるページに対して真偽の評価を表示するファクトチェックラベル付与を始めることを発表した。



子ども食堂とのコラボ企画

U35の Social Good

第40回

これからの社会を担う35歳以下の社会起業家。素直な思いと自由な発想は、どんな商品・サービスを生んだのか。若き起業家たちの「物語」には、きっとあなたにも伝わる「熱さ」があります。

都市農園「シェラトンファーム」事務局 ほか

一般社団法人 **SAZARE**
代表理事 江副 真文さん

神戸市中央区浪花町 56 KiP 内 設立：2022年2月 スタッフ数：3人

「みんなが関わって、関わり続けられるまちづくり」をテーマに、神戸市東灘区の人工島・六甲アイランドで「地元の魅力に気づけるまちづくりの仕掛け」としてつどいの場やワークショップを企画。「食」を通して地域の交流を生み出す都市農園「シェラトンファーム」の事務局を担い、同農園は神戸市のアーバンファーマーミング事業のモデル事業となった。地域の暮らしや豊かに生きる可能性を模索する小さな実験場として、地域に根ざしたコミュニティ活動のあり方を考えている。

自分が生まれ育った地域でコミュニティづくりを

地元の魅力をどれだけ知っているのだろうか？

NPO法人のファンドレイザー、地域づくりのコーディネーターなどの活動をフリーランスで行っていた江副真文さんが、神戸市・六甲アイランド周辺のコミュニティづくりを目指して立ち上げたのが一般社団法人SAZAREだ。

「六甲アイランドに20年以上住み、とても暮らしやすいと感じていた。一方で、街がつくられすぎていてハプニングが起きにくい。新しい取り組みも始まりにくい感じがしていた」と語る。愛着がある街だからこそ、これまでの経験を生かして地域でなにかできないだろうか——と考えたことが法人設立の背景にある。

新卒で就職した企業で地域の食や文化を都市部に発信するプロモーション活動を担った。それが、地元での活動を考え始めるきっかけになった。仕事で訪れた地域では、魅力的な文化や生き生きと暮らす人たちに会った。一方、「神戸、とくに地元の六甲アイランドでそんな魅力を見つけられているのか？」と振り返ることがあった。

そんな思いを、仲間や仕事で出会う人たちに話すうち、起業の道が開けていく。

気がつけば
シェラトンファームの
コミュニティマネージャー

「六甲アイランドを盛り上げたい！」とさまざまな人に話していた江副さんは、島内にある神戸ベイシェラトンホテルが、商業施設の屋上で貸し農園「シェラトンファーム」を始める計画があることを耳にした。その商業施設は、自身が幼いころ遊んでいた思い出のある場所。しかし、最近は空き店舗が目立ち、活気を失って寂しさを感じていた。実際、貸し農園が計画された花壇は数年以上手付かずの状態で、少し荒れた感じになっていた。

地域の「食」のプロモーションを仕事にしていたこともあり、都市農園に可能性を感じた。住民の交流会や土づくりのワークショップなどに参加を重ねる中で、運営側の人々に「六甲アイランド出身で食関係の仕事をし、地域づくりに興味がある人がいるみたい」と江副さんの存在が知られるようになった。「気がついたら運営サイドの



神戸市東灘区や灘区でいろいろな活動をしている人同士でのギャザリングイベント



コワーキング企画「SAZAREのHANARE」
第1回目の実施風景



人になっていった」と江副さん。

シェアトンファームが目指していた「農を通じた地域づくり」と、自身が関心を持っていた地域の居場所づくりがマッチし、同ファームの事務局やコミュニティマネージャーとして農園の運営に関わることになった。2021年3月にオープンした農園

は、現在、「農」を通じた学びの場やファーマーズマーケットなどのイベントも企画し、地元の人々の交流の場となっている。

街を知るための仕掛けづくり

16区画の貸し農園はキャンセル待ちの状態が続き、大きな反響があった。いろいろな人が活動をのぞきにきたり、声を掛けたりしてくれるなど、地域にも少し変化が見られるようになった。

江副さんは「地域が見えてきたし、交流を求めている人がいることを実感した」と語る。地域に新しい社会資源ができることで、街の人の行動や互いの関わり方に大きな変化が生まれることを体験し、地域のための組織の立ち上げに動き出す。「個人として生きていくためにはフリーランスでもよかったけど、六甲アイランドや東灘区などの旗振り役になっていくための器として法人を設立した」という。

現在、SAZAREでは、NPOや地域活動団体と地域住民とのマッチングイベント、地域の中小企業や町工場の技術・製品について学ぶ催しなども実施。活動は多岐にわたる。根幹にあ

るのは「街を知ること、その街の見え方や、関わり方が変わるのではないか」という視点だ。

寄り道をしながら活動の輪郭をつくっていく

SAZAREの活動に関して、江副さんは「いろいろな仕事をし、いろいろな人と働いてみることで、自分のやりたいことが見えてきました。頭で考えるだけでは、気づけなかったと思います。今後も、ひとつの事業だけにこだわらず、多様な取り組みを仕掛ける中で、小さな変化が生まれ、い街が浮かび上がってくるようなことになればおもしろいと考えています」と話す。まずは、「こんな人たちが自分の街にいたんだ!」という意外な発見、出会いが生まれ、それが面白い活動につながることを目指している。

「これまで得た知識や経験から六甲アイランドに還元できそうなことも多くて、引き出しはいくつか持っています。でも、地域については知らないことの方が多い。この地域に合うように活動を仕立てていくことが大切」と江副さん。地域の人々と話すと、「こども向けに料理教室をしたい」というお

母さんがいたり、プロのゲーマーを目指す人がいたり。そうした人々が一歩を踏み出し、実現できるような場所を作りたいたいという。

SAZAREのミッションには「みんなの『やりたい』がまちにつながり、その積み重ねで文化を築く」と掲げられている。小さな変化を地域に生み出し、豊かに生きる可能性を模索する小さな実験場として、これからも活動を続けていく。

編集委員 竹内友章

江副 真文さん

1991年東京生まれ。関西学院大学国際学部卒業後、全国で飲食店を運営する企業でプロモーション・イベント企画制作の部署に所属。大阪の商業施設内のレストランフロア運営ディレクターなどを務める。その後、神戸を拠点に「食」を通じた人のつながりを生み出す活動を開始し、2022年2月にSAZAREを設立。六甲アイランドの都市農園「シェアトンファーム」の運営のほか、ファンドレイザーとしてこども食堂を対象とする中間支援組織のNPO法人の広報活動等にも従事。



金輝 発達障害カフェバー

地 下鉄心斎橋駅から徒歩5分、雑居ビルの4階にあるカフェバー。扉を開けると、いかにも「バーらしいしつらえの中に、本・チラシなど発達障害に関する情報や、障害当事者のアート作品などがぎっしりと並び、マスターの橋際義さんは26歳の時、発達障害と診断された。当事者同士の集まりに参加するようになり、抱え込んでいた悩みや不満を口に出して共有することで「私もそう

だ」「自分だけじゃないんだ」と孤独を和らげられると気付いた。橋際は、障害や生きづらさを抱えた人がいつでも集まれる場所を、そして発達障害による症状を個性として受け止めあう世界を作りたいと願い、6年前にこの店を開いた。

客のなかで特に多いのは、障害の有無や苦しさを周囲に理解してもらいにくい、軽度な発達障害ならではの悩みを持つ人だ。仕事や人間関係で問題にぶつかり、一人でしんどさを抱え込む場合も多い。

金輝では、気さくなマスターが相談に乗ってくれる。初対面の客同士が自然に声をかけあい、会話が始まることも日常的だ。もちろんマイペースで食事やお酒も楽しめる。また、定期開催される「哲学カフェバー」では、自分らしさや自己肯定感など、普段はあまり考えないテーマについて議論ができる。カウンセリングや占いなどのイベントも開催される。

橋際は「一人で抱え込んで頑張ろうとするのではなく、ワイワイしたり共感したり学んだりして、日々のしんどさをみんなと和らげていけたら」と語る。

金輝は、障害を持った人や日常で生きづらさを感じる人、その他誰でもがふらっと訪れられる、そして昨日の自分よりも少しだけ前向きになれるみんなの居場所だ。

インタビュー 編集委員 華房ひろ子
執筆 上田七生



金輝 発達障害カフェバー
大阪市中央区東心斎橋1丁目15-1
ふあみーゆ東心斎橋V 4階
電話 06-7709-0606
開店時間 14時～23時 火曜日定休



ソーシャル・ファシリテーション
「ともに社会をつくる関係」を育む技法

徳田太郎、鈴木まり子 著
北樹出版、2021年2月
1760円(税込)

今 日の社会課題は複雑に関連しあい「正解」が見いだしづらく、単一の既存組織では解決が難しい。そのような課題に対し、会議の進行促進技術と思われるファシリテーションで、組織の枠組みを超えて解決を促進しようというのが本書である。

ファシリテーターである筆者らは、東日本大震災の際、避難所の自主運営や仮設住宅でのコミュニティづくりなどを通じて、人々の間に相互の支え合いの関係を育み社会的課題の解決を支援・促進した。その「社会をともに作り、ともに変える」関係を育むための働きかけを「ソー

シャル・ファシリテーション」と呼ぶ。

本書では、ファシリテーションを「話し合いの支援・促進」と「複数の人々との共同行為の支援・促進」の二つの層でとらえ、それらは地続きでつながっているとする。議論を活発にする発問や可視化などの「話し合いのファシリテーション」に加え、さまざまな団体・組織に参画を要請するネゴシエーションや、組織間の連携・協働を促すコーディネーション、個人へのコーチングやメンタリング(注)など、共同の支援・促進に必要な七つの働きかけについて、地域づくりや社会教育など五つの現場での実践者

インタビューとともに紹介している。

ファシリテーターはいわば「助産師」で、その場にいる一人一人が持つ力を生かし、相互の関わり合いを育むことで「豊かな知恵が生まれてくる」ことを支援・促進する。例えばつくば市民大学事業の事例では、「教えてあげる・もらう」関係ではなく「ともに学びあう」、すなわちA講座の受講者がB講座を開講し、B講座を受けた人がC講座を開く、という学びの連鎖が生まれている。さまざまな主体の声を聴き参画を促す職務の人に読んでほしい。

編集委員 中川 智子

(注) コーチングは行動面での支援が中心で、メンタリングは精神面での支援や助言もあり比較的長期間にわたって対象者と関わるという特徴がある。

©2023 SUNSET FILMS

今月の作品『1%の風景』



監督・編集：吉田夕日 撮影：吉田夕日、伊藤加菜子
出演：渡辺愛（つむぎ助産所）、神谷整子（みづき助産所）
音楽：高田明枝（作曲）、布谷史人（演奏）
制作：SUNSETFILMS 配給・宣伝：リガード
2023年 | 日本 | 106分 | DCP | ドキュメンタリー
11/11（土）より東京・ポレポレ東中野ほか全国順次公開

「1%の風景」は、つむぎ助産所とみづき助産院という二つの助産所を舞台に、助産所や自宅での出産を選択した4人の女性と、彼女たちを支える助産師の姿を描いたドキュメンタリー映画である。99%のお産が医療施設で行われている現在、なぜ彼女たちは残り1%の選択をしたのだろうか、ということを探明していくような映画ではない。声高に何かを主張するのではなく、妊婦と助産師、そしてお産自体をじっくり見つめ、その魅力が画面いっぱいに映し出されていく、そんな映画である。

何より、渡辺愛さんと神谷整子さんという2人の助産師の存在は、この映画の肝である。彼女たちの偽りの無さ、飾らない存在感到に圧倒され、このような人が生きている世界に出合えたことをただただうれしいと感じてしまう。保育士を目指す研修生や妊婦たちに語りかけられる、経験に裏打ちされた一言一言が、私自身に語りかけられたように胸に染みる。丁寧に妊婦をマッサージする手つき、作る料理、洗濯物を干すしぐさ、さえ、彼女たちの真心を感じてしまう。そしてそれらをじっと見つめる監督もまた、この映画に託して「真心」を持つ人なのだ。まるで私が実際に立ち会っているかのように描かれる出産シーン。命の誕生という奇跡的な瞬間でありながら、何百年、何千年と繰り返されてきた人の営みであるのだということを再認識させてくれる。

また映画の随所で、「待つ」との大切さが語られる。なるほど出産というのは、とにかく「待つ」行為なのだと思いつつ、自分の生活がいかに結果や目的だけに向かっていくかに気づかされる。映画を観続けていくうちに、監督自身もまた、現場で「待つ」ことを第一の使命としていたことが分かってくるのだ。その「真心」と「待つ」姿勢によって形作られた撮影と編集には、うそが無いのである。だからこそこの映画全体から、登場人物それぞれの人生の豊潤さが醸し出されてくるのだろう。

私の市民活動 Library (第58回)



社会的処方
孤立という病を地域のつながりで治す方法

西 智弘 編著
学芸出版社、2020年2月
2200円（税込）

今 社会的孤立を解決する方法の一つとして「社会的処方」が注目されている。医療機関が薬の処方だけでなく、地域における多様な活動や文化サークルといった「地域とのつながり」を処方することで、患者が自律的に生きていけるように支援する仕組みをさす。イギリスでは1980年ごろからこの取り組みが始まり、今や全国的なネットワークが構築され、100以上の仕組みが稼働しているという。

社会的処方をしたい医療者からの依頼を受けて、患者や家族に面会し、地域活動と

マッチングするのが「リンクワーカー」である。イギリスでは研修を受けてある程度の支援スキルを認定されるなど、医療制度の中に取り込まれたシステムとなっている。

他方、日本では「制度」ではなく「文化」を目指すべきだと編著者は訴える。リンクワーカーを一から養成しては間に合わないし、そもそも地域には資格がなくても、患者と地域活動をマッチングする例えば町内会長のような「世話焼きな人」たちが少なからずいる。よって、「人と地域に好奇心を持ち続ける」といったリンクワーカーに

とって大事な心構えや必要なスキルを共有しながら、まちにいる誰もが、つなげるときに可能な範囲でつなぐほうがよいとの主張である。

本書では、医師が屋台を引いてコーヒーを配ることで、住民が気軽に専門職の人たちと健康について話せるようになったことや、役所が企画した「愛煙家雑談会」に通うことで禁煙できなかった人が健康について自省するようになった事例など、日本各地で始まった「社会的処方」にまつわる興味深い取り組みが紹介されている。

編集委員 阿部 太極